

別記様式第三十四号

受付印

※整理番号

不動産取得税減額申告書

年 月 日 (宛先) 埼玉県 県税事務所長	納(税取	住所又は所在地	
	義得務者	氏名又は名称及び代表者氏名	(電話 ()) ㊞
	者)	個人番号又は法人番号	

減額を受けようとする不動産取得税	年度	納税番号	税額	減額を受けようとする税額	納税の済否
			円	円	納税している 納税していない

減額を受けようとする事由等（該当の数字を○印で囲み、所要事項を記入してください。）

1 耐震基準不適合既存住宅を取得した日から6月以内に耐震改修を行い、耐震基準に適合することについて証明を受け、かつ、自己の居住の用に供した。

住宅の種類	床面積	新築年月日	取得年月日	耐震改修完了年月日	居住開始年月日
一戸建住宅 その他 ()	m ²

2 土地を取得した者が、土地を取得した日から1年以内にその土地の上にある上記1に該当する耐震基準不適合既存住宅を取得した。又は土地を取得した者が、土地を取得した日前1年の期間内に、その土地の上にある上記1に該当する耐震基準不適合既存住宅を取得していた。

土地の所在地	地目	積	取得年月日
		m ²	. .

3 取得した不動産は、その取得の日から1年以内に公共事業の用に供するため収用され、譲渡し、若しくは移転補償金を受けた不動産又は地方公共団体、土地開発公社若しくは独立行政法人都市再生機構に公共事業の用に供されることが確実と認められる不動産として譲渡し、若しくは移転補償金を受けた不動産に代わるものとなった。

○収用され、譲渡し、又は移転補償金を受けた不動産

土地の所在地 家屋の所在地	地番 家屋番号	地目 種類・構造	用途	地床面積 積積	固定資産課税台帳価格
				m ²	円
収用・譲渡・移転補償の別	収用され、譲渡し、又は移転補償金に係る契約をした年月日		公共事業の種類	公共事業の起業者	
収用・譲渡・移転補償	.				

4 心身障害者を多数雇用する事業所の事業主が、障害者の雇用の促進等に関する法律第49条第1項第6号の助成金又は地方税法施行規則附則第3条の2の19の助成金の支給を受けて取得した当該事業所の事業の用に供する施設をその取得した日から引き続き3年以上当該事業所の事業の用に供した。

施設の所在地	施設の種類	床面積	取得年月日	助成金の額
		m ²	.	円

5 宅地建物取引業者が、改修工事対象住宅を取得した日から2年以内に、改修工事により住宅性能向上改修住宅とした上で、個人に対し譲渡し、当該個人が居住の用に供した。

宅地建物取引業者の免許証番号	住宅の種類	新築年月日	取得年月日	改修工事完了年月日	譲渡年月日	居住開始年月日
	一戸建住宅 その他()

6 宅地建物取引業者が、上記5の改修工事対象住宅の敷地の用に供する土地（当該住宅とともに取得したものに限り。）を取得した。

土地の所在地	地目	地積
		m ²

- 注意 1 この申告書は、埼玉県税条例第32条の8第4項、第32条の11の2第1項若しくは第32条の11の3第1項又は地方税法附則第11条の4第1項、第4項若しくは第6項の規定により不動産取得税の減額を受けられることとなった場合に、直ちに提出してください。
- 2 この申告書には、不動産取得税の減額を受けようとする事由を証明する書類を添付してください。
- 3 ※印の欄は、記入しないでください。